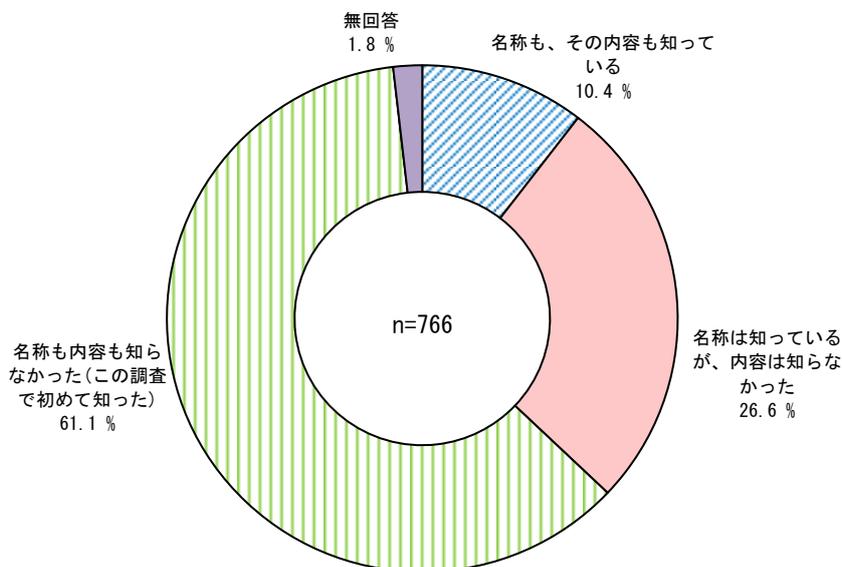


2 森林環境税について

問1 あなたは、「森林環境税」及び「森林環境譲与税」を知っていますか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」(61.1%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「名称は知っているが、内容は知らなかった」(26.6%)、「名称も、その内容も知っている」(10.4%)の順となっている。

【圏域別】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」については、道北連携地域とオホーツク連携地域とが同率(66.7%)で最も割合が高く、次いで道南連携地域(64.0%)となっている。「名称は知っているが、内容は知らなかった」については、釧路・根室連携地域(29.0%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(28.2%)となっている。

【人口規模別】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」については、人口10万人以上の市(63.0%)が最も割合が高く、次いで札幌市(62.6%)となっている。「名称は知っているが、内容は知らなかった」については、札幌市(27.8%)が最も割合が高く、次いで町村(27.3%)となっている。

【性別】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」については、男性54.3%、女性65.8%となっており、「名称は知っているが、内容は知らなかった」については、男性29.9%、女性24.7%となっている。

【年代別】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」については、18~29歳(70.4%)が最も割合が高く、次いで50~59歳(67.7%)となっている。「名称は知っているが、内容は知らなかった」については、70歳以上(32.2%)が最も割合が高く、次いで30~39歳(27.2%)となっている。

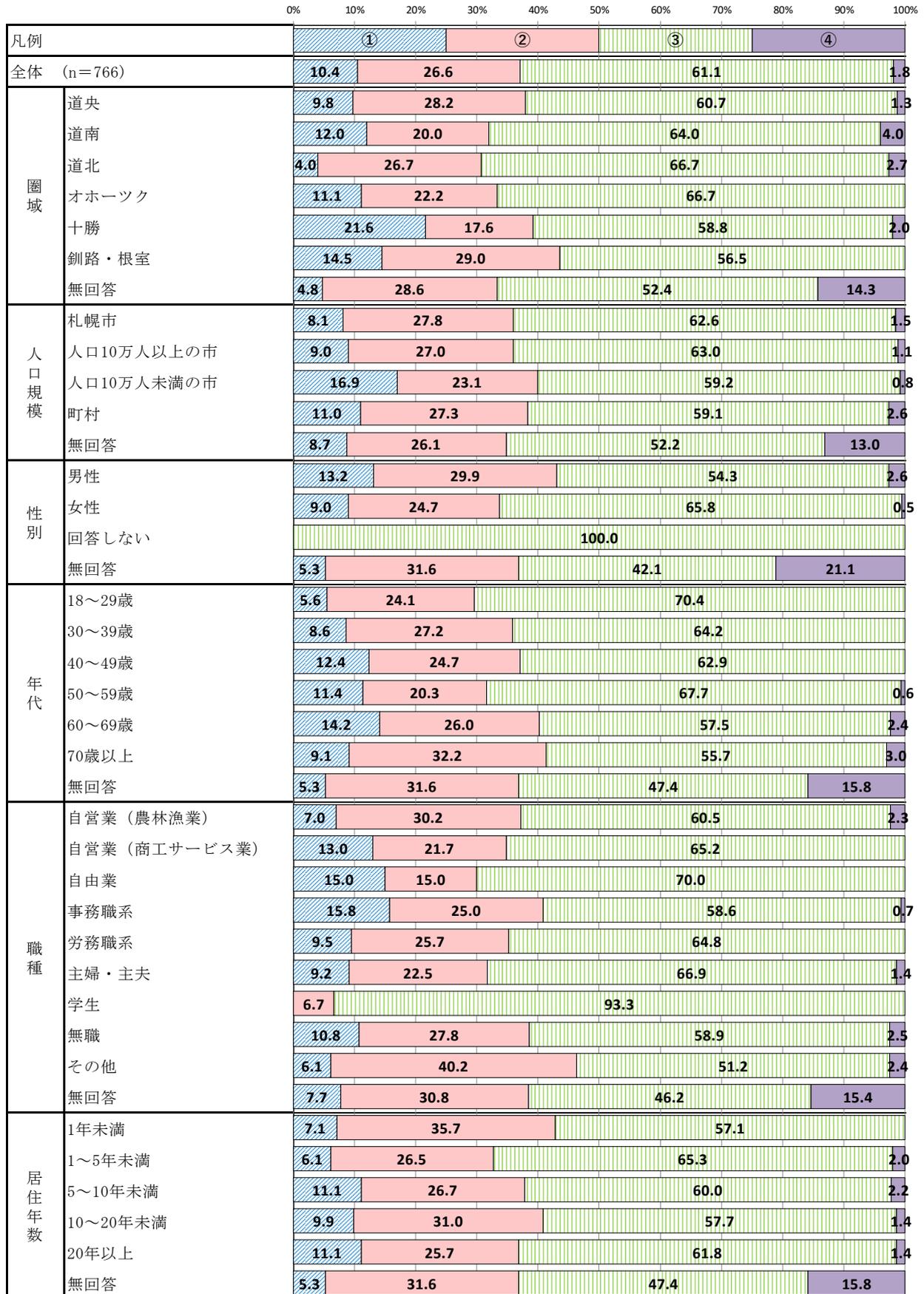
【職種別】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」については、学生(93.3%)が最も割合が高く、次いで自由業(70.0%)となっている。「名称は知っているが、内容は知らなかった」については、その他(40.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(30.2%)となっている。

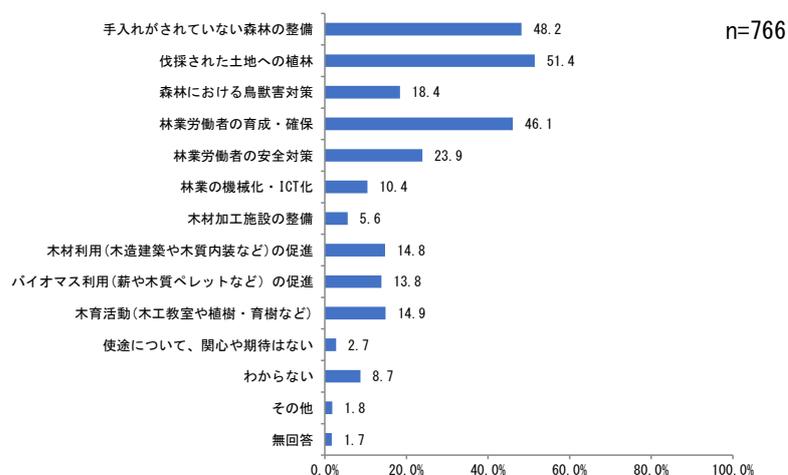
【居住年数別】

「名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った)」については、1~5年未満(65.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(61.8%)となっている。「名称は知っているが、内容は知らなかった」については、1年未満(35.7%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(31.0%)となっている。

①名称も、その内容も知っている ②名称は知っているが、内容は知らなかった
 ③名称も内容も知らなかった(この調査で初めて知った) ④無回答



問2 「森林環境譲与税」の用途としてあなたが望ましいと思うものを、次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「伐採された土地への植林」(51.4%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「手入れがされていない森林の整備」(48.2%)、「林業労働者の育成・確保」(46.1%)の順となっている。

【圏域別】

「伐採された土地への植林」については、オホーツク連携地域(61.1%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(56.5%)となっている。「手入れがされていない森林の整備」については、十勝連携地域(52.9%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(49.9%)となっている。

【人口規模別】

「伐採された土地への植林」については、人口10万人未満の市(57.7%)が最も割合が高く、次いで町村(52.6%)となっている。「手入れがされていない森林の整備」については、札幌市(51.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(48.1%)となっている。

【性別】

「伐採された土地への植林」については、男性51.3%、女性52.4%となっており、「手入れがされていない森林の整備」については、男性47.4%、女性48.7%となっている。

【年代別】

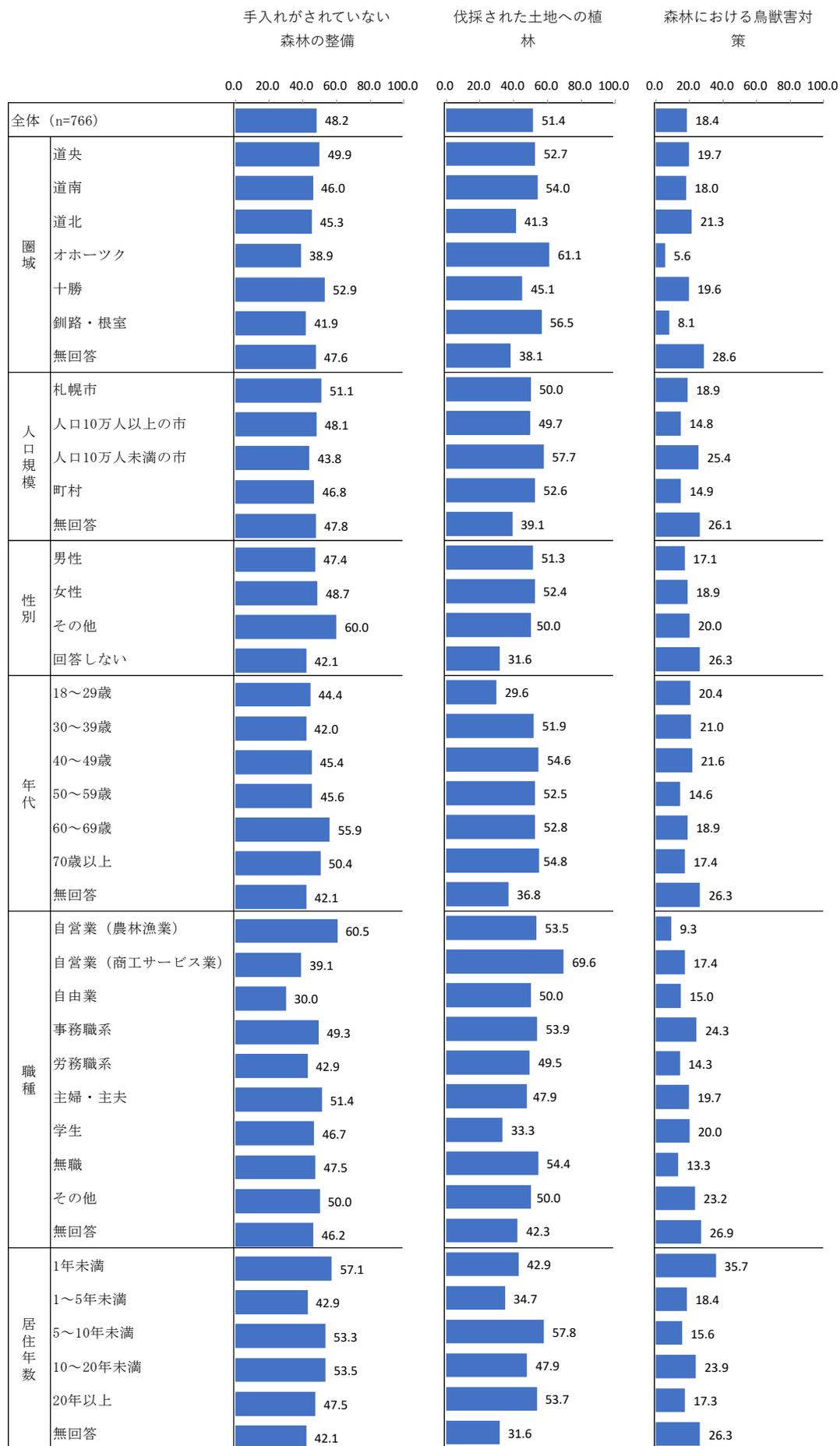
「伐採された土地への植林」については、70歳以上(54.8%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(54.6%)となっている。「手入れがされていない森林の整備」については、60～69歳(55.9%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(50.4%)となっている。

【職種別】

「伐採された土地への植林」については、自営業(商工サービス業)(69.6%)が最も割合が高く、次いで無職(54.4%)となっている。「手入れがされていない森林の整備」については、自営業(農林漁業)(60.5%)が最も割合が高く、次いで主婦・主夫(51.4%)となっている。

【居住年数別】

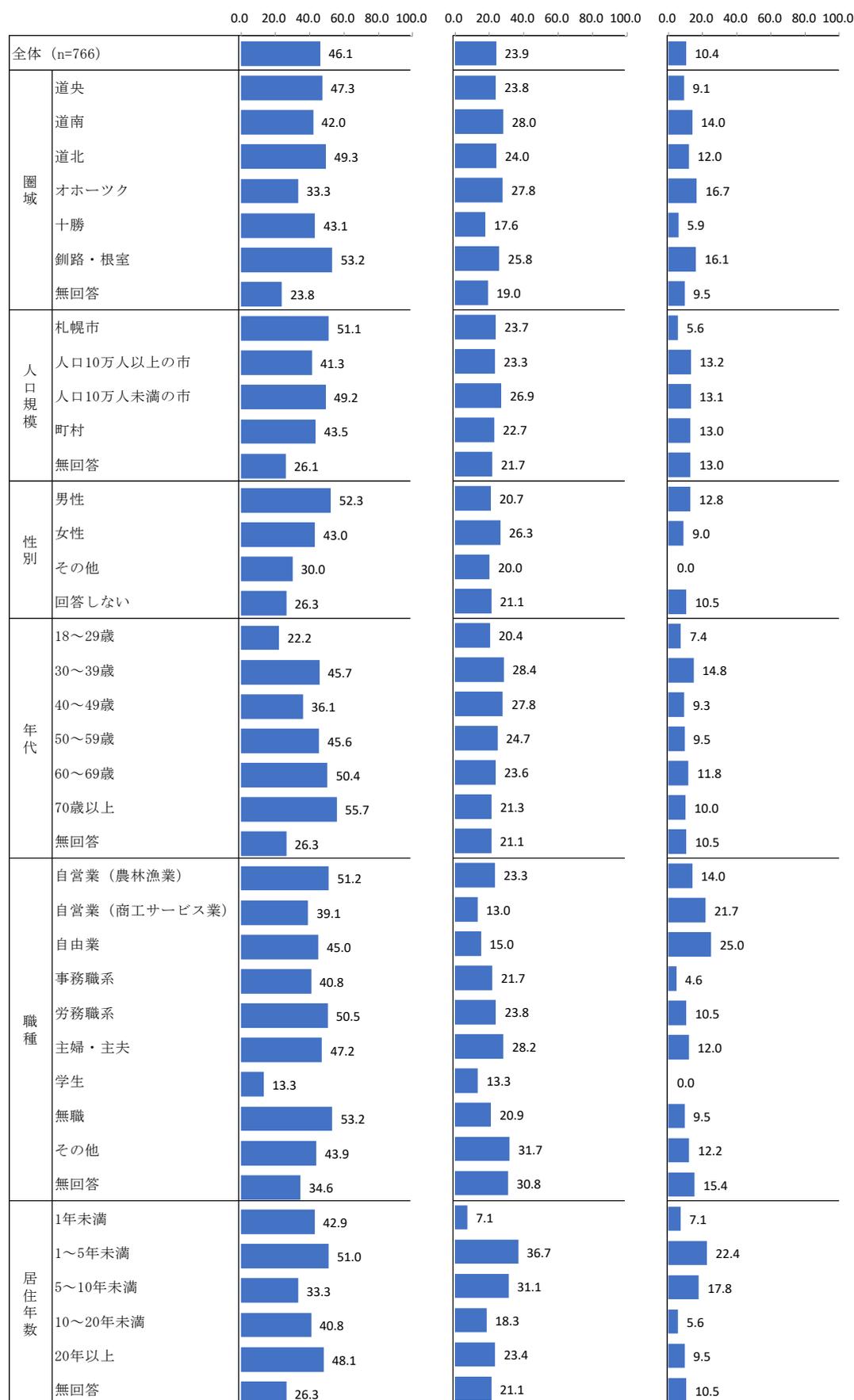
「伐採された土地への植林」については、5～10年未満(57.8%)が最も割合が高く、次いで20年以上(53.7%)となっている。「手入れがされていない森林の整備」については、1年未満(57.1%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(53.5%)となっている。



林業労働者の育成・確保

林業労働者の安全対策

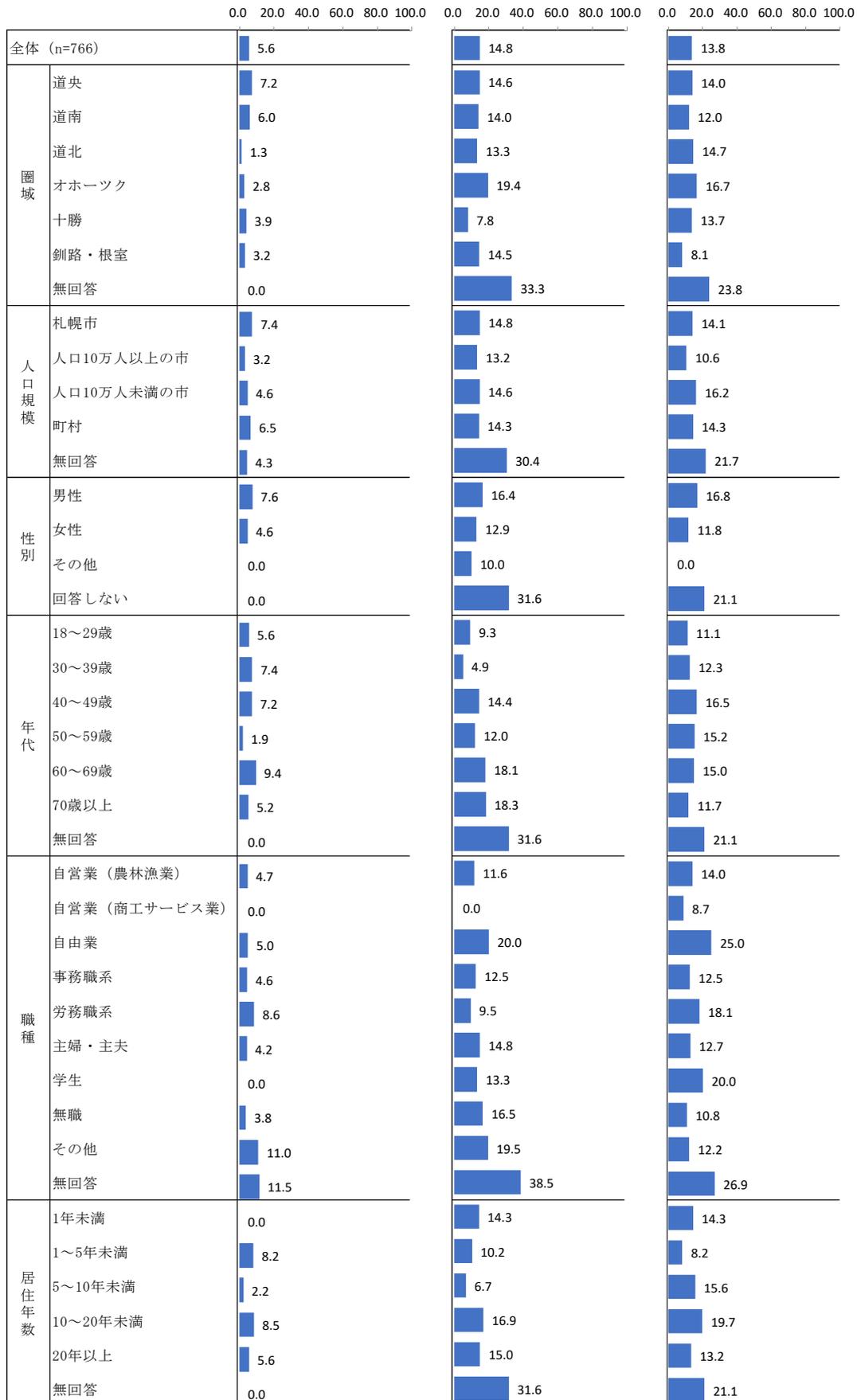
林業の機械化・ICT化

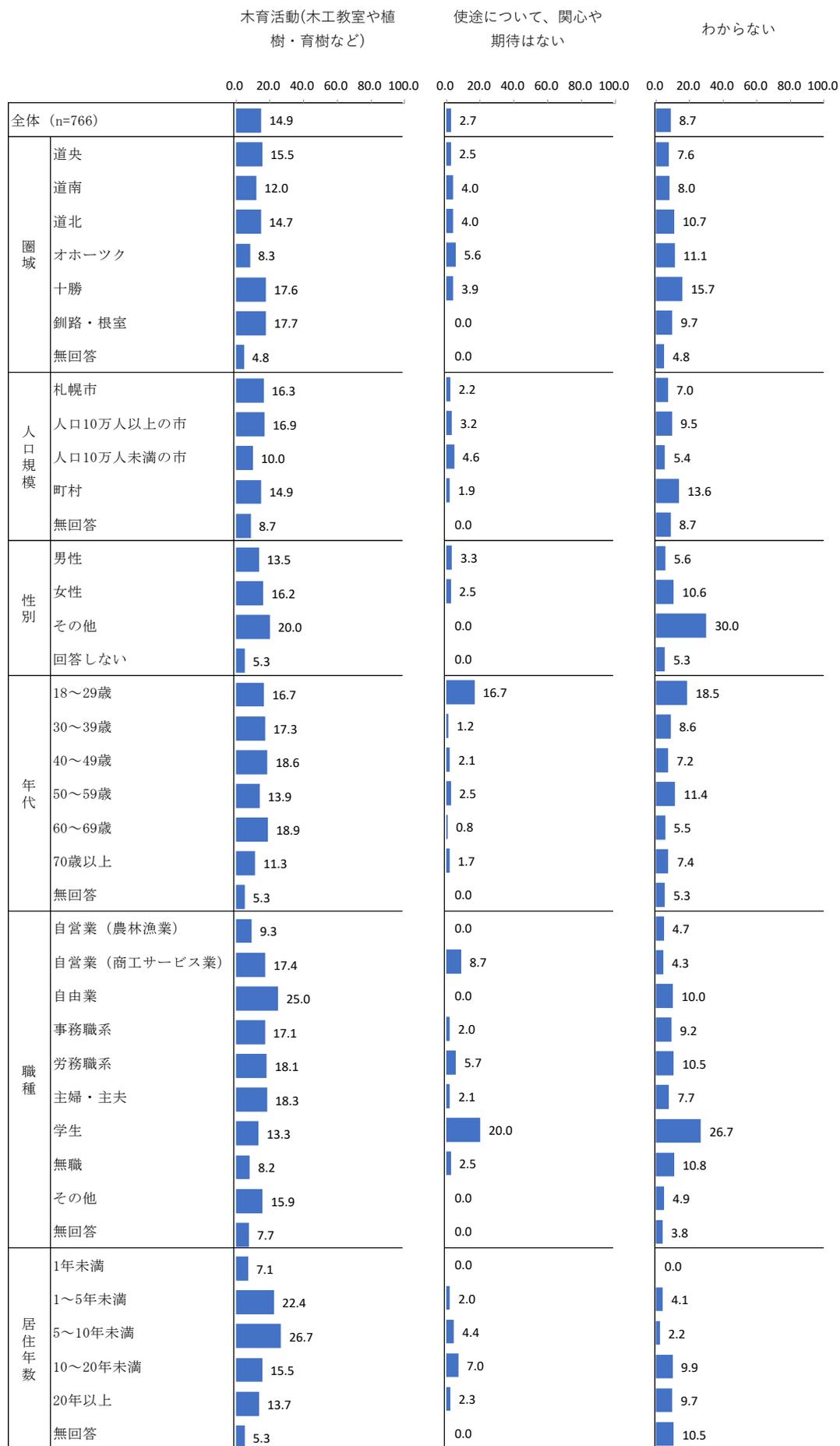


木材加工施設の整備

木材利用(木造建築や木質内装など)の促進

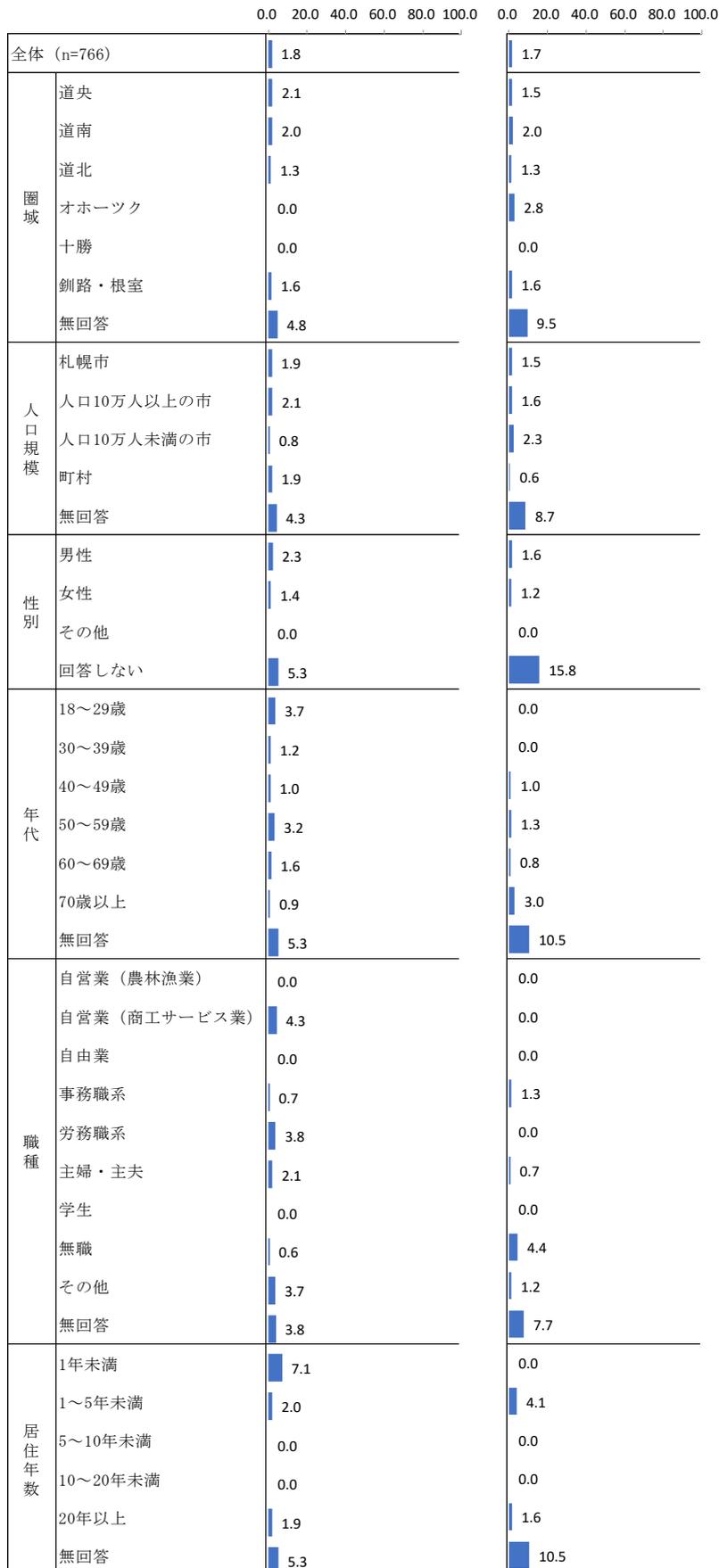
バイオマス利用(薪や木質ペレットなど)の促進



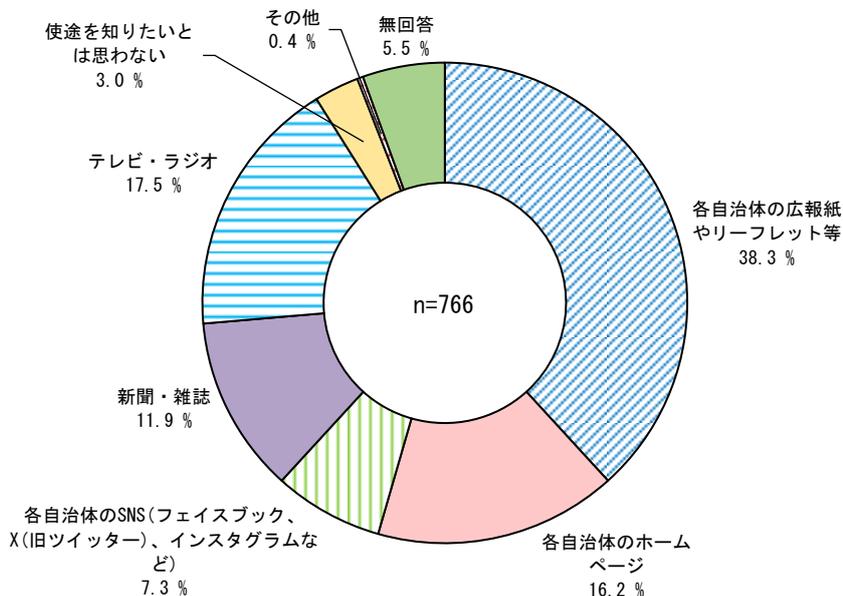


その他

無回答



問3 各自治体は「森林環境譲与税」の用途を公表することとなっています。
 あなたがお住まいの市町村における「森林環境譲与税」の用途を知る手段として、
 あなたが望むものを、次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」(38.3%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」(17.5%)、「各自治体のホームページ」(16.2%)の順となっている。

【圏域別】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」については、道南連携地域(42.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(41.9%)となっている。「テレビ・ラジオ」については、オホーツク連携地域(22.2%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(20.0%)となっている。

【人口規模別】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」については、人口10万人未満の市(50.0%)が最も割合が高く、次いで町村(38.3%)となっている。「テレビ・ラジオ」については、札幌市(21.5%)が最も割合が高く、次いで町村(16.2%)となっている。

【性別】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」については、男性38.8%、女性38.6%となっており、「テレビ・ラジオ」については、男性15.8%、女性18.7%となっている。

【年代別】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」については、60～69歳(45.7%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(45.2%)となっている。「テレビ・ラジオ」については、18～29歳(24.1%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(20.0%)となっている。

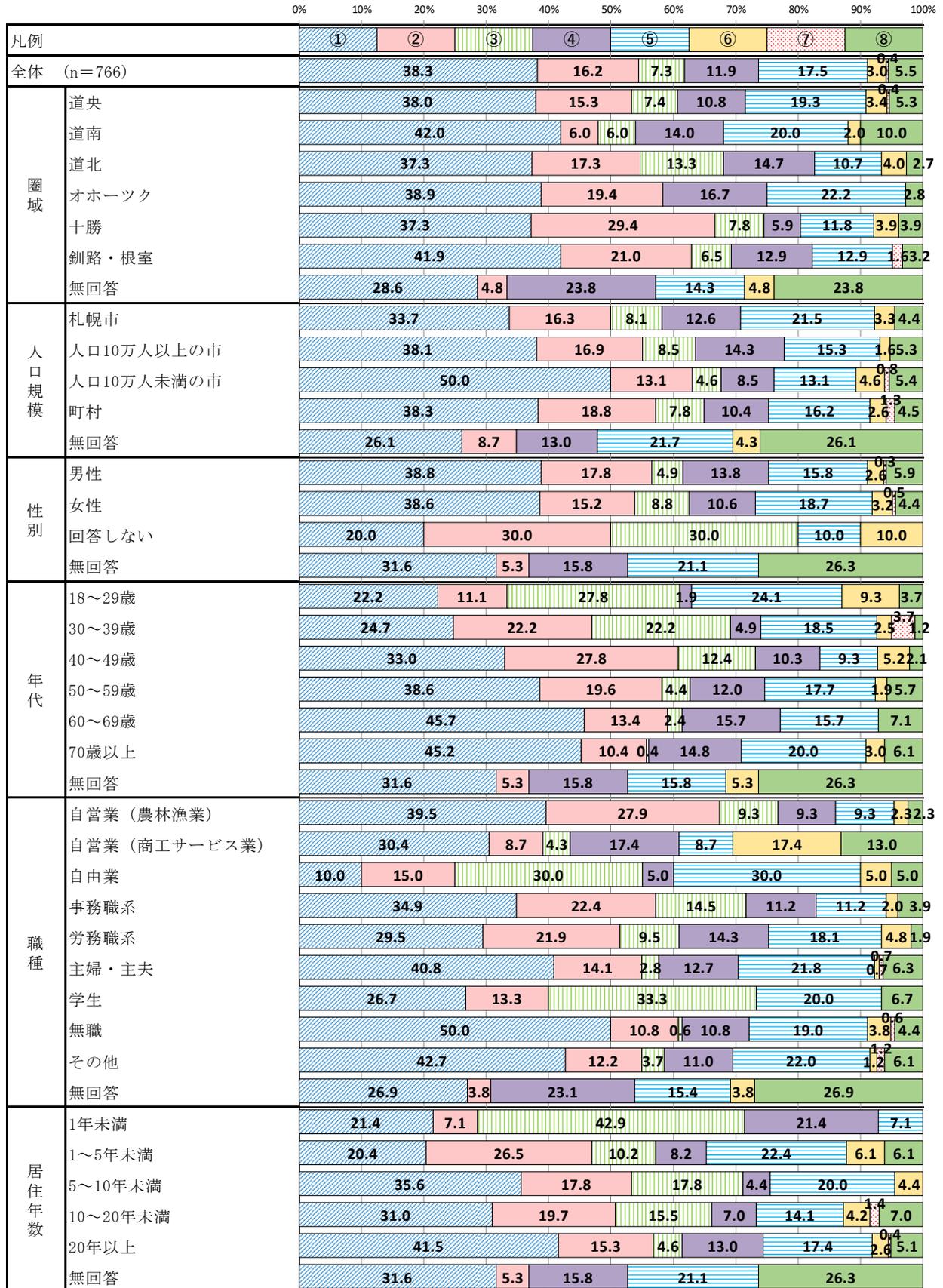
【職種別】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」については、無職(50.0%)が最も割合が高く、次いでその他(42.7%)となっている。「テレビ・ラジオ」については、自由業(30.0%)が最も割合が高く、次いでその他(22.0%)となっている。

【居住年数別】

「各自治体の広報紙やリーフレット等」については、20年以上(41.5%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(35.6%)となっている。「テレビ・ラジオ」については、1～5年未満(22.4%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(20.0%)となっている。

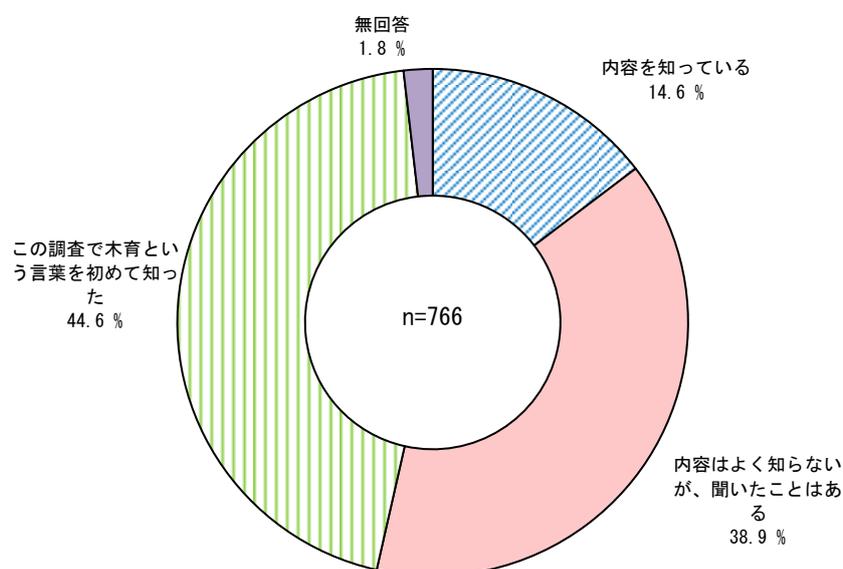
- ①各自治体の広報紙やリーフレット等 ②各自治体のホームページ
 ③各自治体のSNS(フェイスブック、X(旧ツイッター)、インスタグラムなど)
 ④新聞・雑誌 ⑤テレビ・ラジオ ⑥使途を知りたいとは思わない
 ⑦その他 ⑧無回答



問4 あなたは、「木育(もくいく)」※という言葉をご存じですか。

次の中から一つだけお選びください。

(※「木育」とは、森林づくり活動や木材とのふれあいを通じて、人と、木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心を育む、北海道生まれの取組です。)



【全体】

「この調査で木育という言葉を知った」(44.6%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「内容はよく知らないが、聞いたことはある」(38.9%)、「内容を知っている」(14.6%)の順となっている。

【圏域別】

「この調査で木育という言葉を知った」については、十勝連携地域(47.1%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(46.7%)となっている。「内容はよく知らないが、聞いたことはある」については、釧路・根室連携地域(53.2%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(40.0%)となっている。

【人口規模別】

「この調査で木育という言葉を知った」については、人口10万人未満の市(49.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(47.6%)となっている。「内容はよく知らないが、聞いたことはある」については、町村(40.9%)が最も割合が高く、次いで札幌市(40.0%)となっている。

【性別】

「この調査で木育という言葉を知った」については、男性42.1%、女性46.2%となっており、「内容はよく知らないが、聞いたことはある」については、男性43.8%、女性35.6%となっている。

【年代別】

「この調査で木育という言葉を知った」については、18~29歳(53.7%)が最も割合が高く、次いで40~49歳(50.5%)となっている。「内容はよく知らないが、聞いたことはある」については、30~39歳(46.9%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(45.2%)となっている。

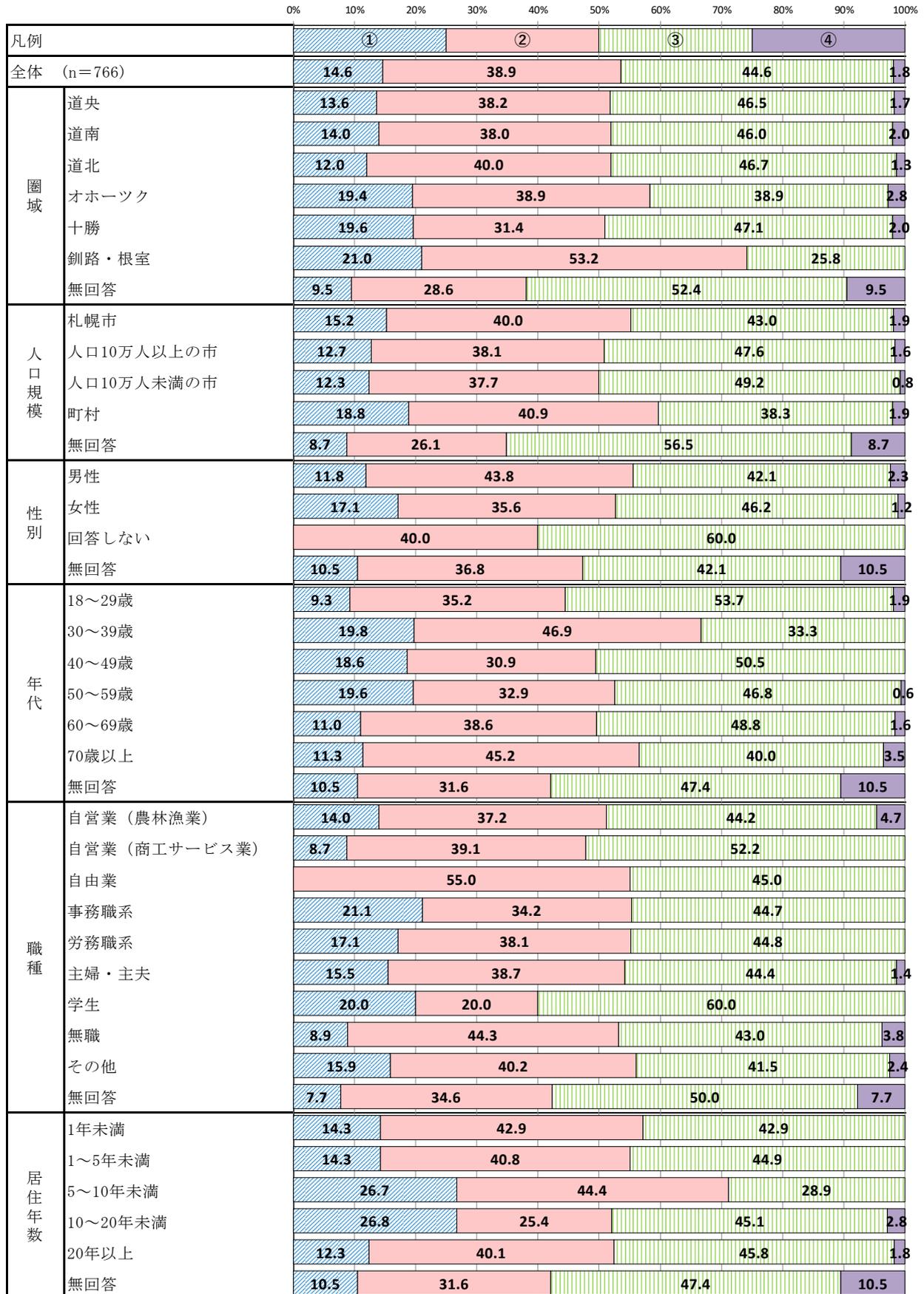
【職種別】

「この調査で木育という言葉を知った」については、学生(60.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(52.2%)となっている。「内容はよく知らないが、聞いたことはある」については、自由業(55.0%)が最も割合が高く、次いで無職(44.3%)となっている。

【居住年数別】

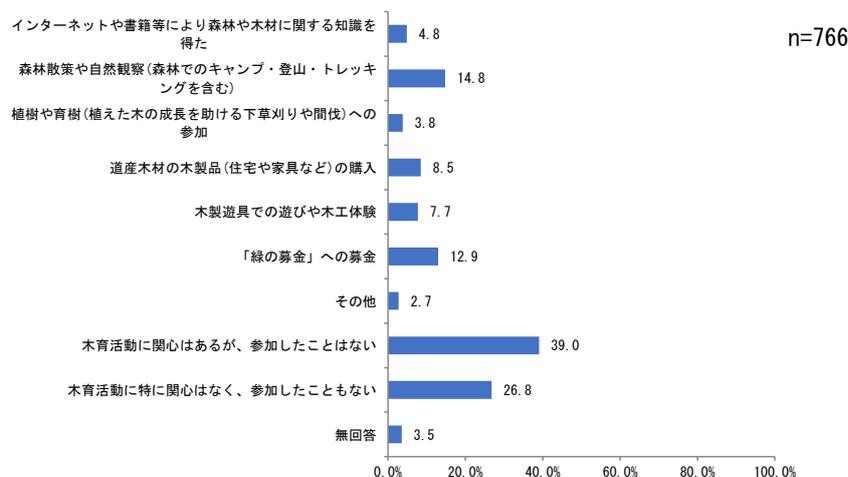
「この調査で木育という言葉を知った」については、20年以上(45.8%)が最も割合が高く、次いで10~20年未満(45.1%)となっている。「内容はよく知らないが、聞いたことはある」については、5~10年未満(44.4%)が最も割合が高く、次いで1年未満(42.9%)となっている。

①内容を知っている ②内容はよく知らないが、聞いたことはある
 ③この調査で木育という言葉を知った ④無回答



問5 あなたは、過去3年くらいの間にどのような木育活動に参加しましたか。

次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」(39.0%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」(26.8%)、「森林散策や自然観察(森林でのキャンプ・登山・トレッキングを含む)」(14.8%)の順となっている。

【圏域別】

「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」については、オホーツク連携地域(47.2%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(45.2%)となっている。「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」については、十勝連携地域(33.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域と道北連携地域が同率(32.0%)となっている。

【人口規模別】

「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」については、人口10万人未満の市(40.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(40.2%)となっている。「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」については、人口10万人以上の市(28.6%)が最も割合が高く、次いで札幌市(26.7%)となっている。

【性別】

「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」については、男性40.1%、女性38.3%となっており、「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」については、男性26.3%、女性27.0%となっている。

【年代別】

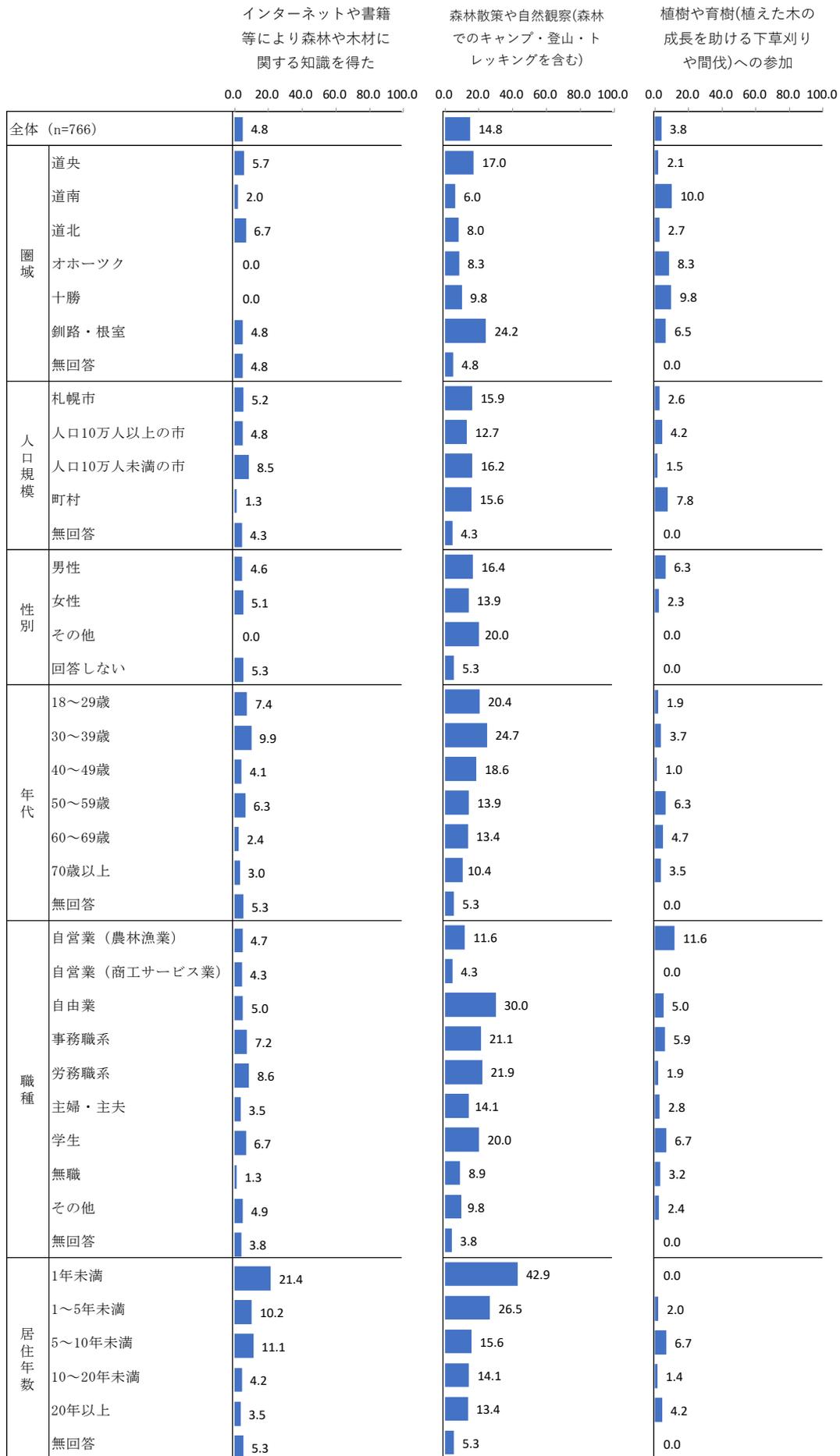
「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」については、70歳以上(45.7%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(44.1%)となっている。「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」については、18～29歳(44.4%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(37.1%)となっている。

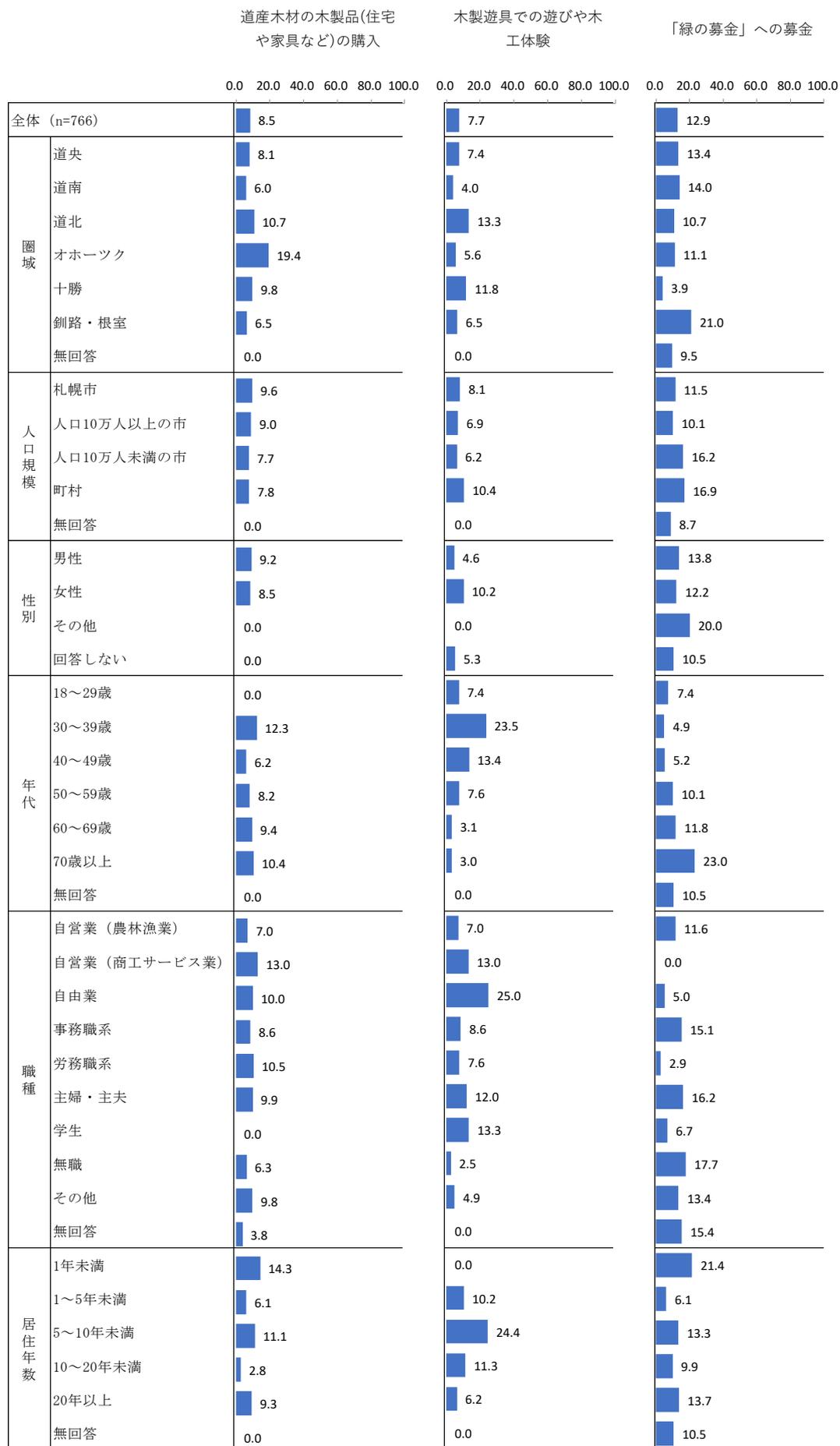
【職種別】

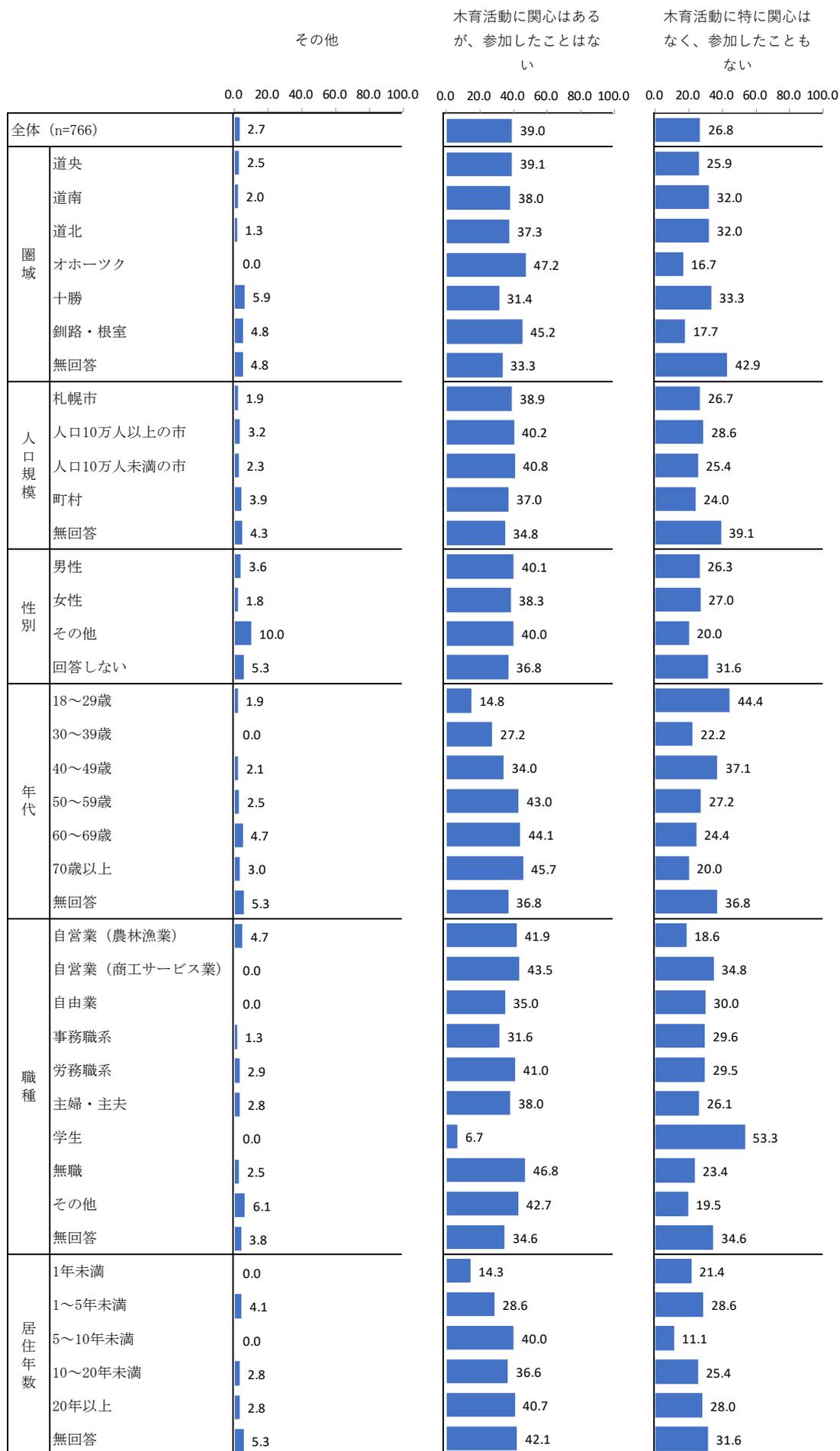
「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」については、無職(46.8%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(43.5%)となっている。「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」については、学生(53.3%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(34.8%)となっている。

【居住年数別】

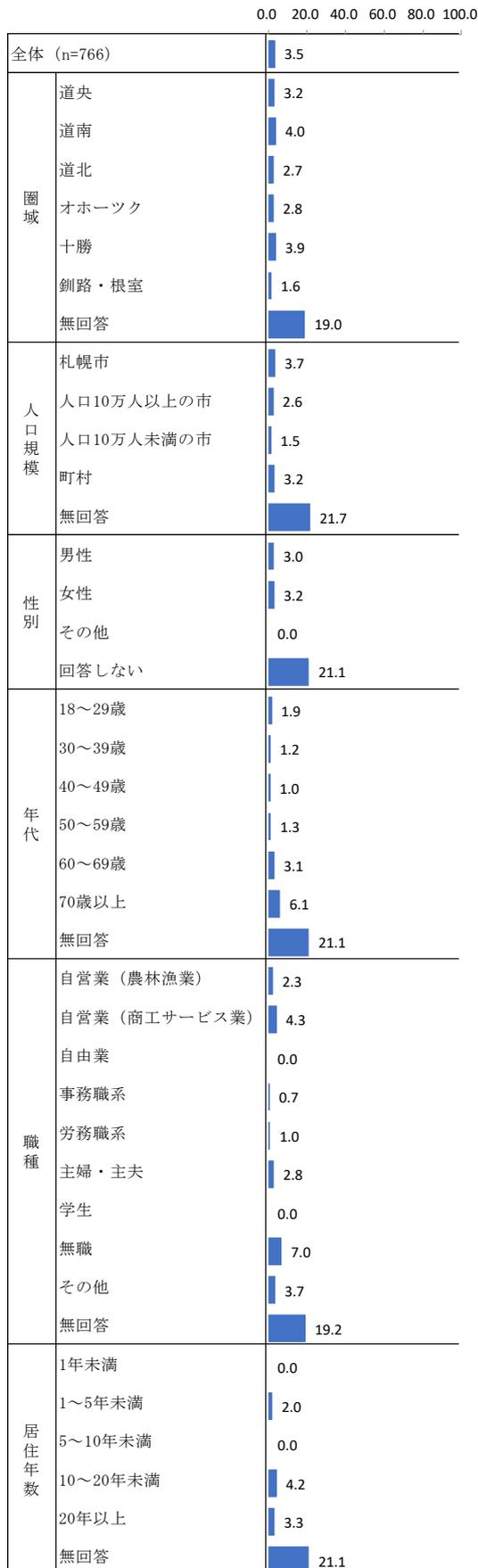
「木育活動に関心はあるが、参加したことはない」については、20年以上(40.7%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(40.0%)となっている。「木育活動に特に関心はなく、参加したこともない」については、1～5年未満(28.6%)が最も割合が高く、次いで20年以上(28.0%)となっている。







無回答



「森林環境税について」の調査を終えて

森林環境税の認知度については、「名称も、その内容も知っている」が10.4%、「名称は知っているが、内容は知らなかった」が26.6%となり、今年度から税の徴収が開始されているが、道民の認知がまだ十分に進んでいない結果となった。

「森林環境譲与税」の用途として望ましいと思うものは、「伐採された土地への植林」が51.4%と最も多く、「手入れがされていない森林の整備」が48.2%、「林業労働者の育成・確保」が46.1%と続いており、森林整備及び人材育成への活用が期待されていることが把握された。

「森林環境譲与税」の用途を知る手段として望むものは、「各自治体の広報紙やリーフレット等」が38.3%で最も多く、「テレビ・ラジオ」が17.5%、「各自治体のホームページ」が16.2%で続いており、広報紙等で広報する必要性が示唆された。

木育の認知度については、「内容を知っている」(14.6%)、「内容はよく知らないが聞いたことはある」(38.9%)とする回答を合わせて5割を超えており、年齢別では30代の方(66.7%)が最も多く、70代以上の方(56.5%)が続いた一方、10代及び20代の方の認知度は44.4%だった。

また、過去3年間の木育活動については、「森林散策や自然観察」(14.8%)と回答した方が最も多く、「緑の募金への募金」(12.9%)、「道産木材の木製品の購入」(8.5%)、「木製遊具での遊びや木工体験」(7.7%)と続いているが、今後、より多くの方に木育活動に取り組んでいただくためには、若い世代への普及啓発や植樹や育樹などへの参加促進など様々な取組が必要と考えられる。

今回の調査結果は、市町村とも共有し、森林環境譲与税の更なる有効活用と認知度の向上に向けた積極的な広報を推進するとともに、「北海道森林づくり基本計画」に基づく木育の推進に活用していく。

(水産林務部林務局森林計画課)

(水産林務部森林海洋環境局森林海洋環境課)